

# 海外ビジネス情報



大連

## 「大連経済技術開発区」設立40周年

北陸銀行 国際部  
大連駐在員事務所  
金春梅

### 1. はじめに

大連経済技術開発区（以下、「大連開発区」）は、1984年10月に大連市金県（現大連市金州区）に中国の国家級経済技術開発区として初めて設立され、2024年に40周年を迎えました。

今回は、中国東北地区で日本企業の進出が最も多い大連開発区について紹介いたします。

### 2. 大連開発区について

#### （1）「大連開発区」の設立

中国改革開放初期の1984年5月、大連、天津、青島、上海など14の沿海港湾都市に外資誘致を進めるため経済技術開発区が設置されることになり、同年10月15日、最初の基礎工事が始まりました。大連開発区のメインストリートである金馬路には、「奠基（定礎）」という開発区設立記念碑が今でも残っています。

#### （2）進出企業に対する税金優遇政策

当時、生産性企業、合併企業、技術集約型企业に対しては、企業所得税が優遇されました。また利益を再投資した場合、企業所得税の還付も行われました。

#### （3）中国初の日本工業団地「大連日本工業団地」（1992～2007）

1992年10月、中日国交正常化20周年の記念プロジェクトとして、中国政府（開発区管理委員会）と日本の民間大手企業（銀行や商社など）17社が共同出資<sup>※</sup>し、大連開発区内に「大連日本工業団地」を建設しました。中国側が土地使用権を有償譲渡し、日本側が水道・電気などのインフラ整備や整地の一括開発を行い、日本企業を誘致しました。その後、一広タオル、TDK、TOTO、コニカミノルタ、ローム電子、YKK、YKKAP など数多くの日系企業が工業団地に進出しました。

これは、中国政府が土地所有権は国有のまま、土地使用権を有償譲渡して収入を得た成功事例となりました。この工業団地の成功を青島、天津、蘇州、寧波など他の都市も相次いで見習いました。

【大連開発区建設初期の  
設立記念碑(事務所撮影)】

<sup>※</sup>中国側は20%相当として土地を現物出資、日本側は80%を出資

2007年、大連工業団地開発管理有限公司の経営期間が終了し、大連日本工業団地はその役割を終えました。15年間で、投資企業は77社、総投資額は13億ドル超に達しました。また、工業団地内企業の年間売上高は約80億元、輸出額は約60億元に上りました。

#### (4) 周辺の区と合併し、面積を拡大 (2010年～)

大連開発区は2008年に外資系企業に対する優遇政策を廃止した後、2010年には金州区に合併され「金州新区」となり、さらに2014年には普蘭店区の一部と合併し国家級新区「金普新区」を設立し、面積を拡大していきました。2019年には新たに「中日生態モデル新城」を建設し日本企業の誘致に注力しています。

#### ≪「大連開発区」拡大の様子≫

- ①初期大連開発区(1984～) 422km<sup>2</sup>
- ②大連日本工業団地(1992～2007)  
7.4km<sup>2</sup>→23km<sup>2</sup>
- ③金州新区(2010～)
- ④金普新区(2014～) 2,299km<sup>2</sup>
- ⑤中日生態モデル新城 28km<sup>2</sup>



### 3. おわりに

現在、大連開発区に進出している企業総数は約10万社にのぼり、100近くの国と地域から2,500社余りの外資企業（うち世界500強企業75社）が集まっています。工業総生産額は大連市の約2分の1を占めています。また、対外貿易の輸出入総額は大連市の約50%、遼寧省の約30%を占めています。

40年の歳月を経て、大連開発区は伝統的な工業区から、3分野で千億級産業クラスター（石油化学工業、装備製造、電子情報）、さらに6分野で百億級産業クラスター（生物医薬、新材料、自動車及び部品、現代冶金、半導体、食品加工）に成長しており、現在は航空産業園、中東欧産業園、知能（スマート）製造産業園などの国別産業園と特色産業園も整備中です。

大連開発区は、今後も産業チェーンの企業誘致を積極的に展開するなど、より質の高い発展を追求しています。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局  
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F  
(株)人材情報センター内  
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565  
E-mail: info@chojo-hokugin.jp